

宿毛市事前復興に関するアンケート調査

市民アンケート調査結果

令和5年12月

宿毛市危機管理課

アンケート調査の概要

調査の目的

宿毛市事前復興まちづくり計画の検討に当たり、市民への事前復興等に関する意向を把握し、検討の基礎的データの構築を図るため、事前復興に関するアンケートを実施しました。

アンケートでは、災害発生から避難生活、応急期、復興までの時間経過に応じた生活の場や復興まちづくり等に関する意向を把握しました。

調査方法

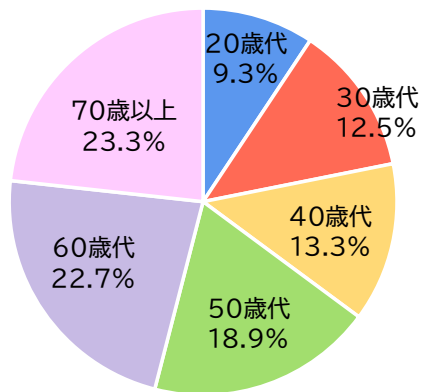
調査地域	宿毛市全域
対象者	宿毛市に在住する20歳以上の住民
調査方法	郵送配布・郵送回収及びweb回答
配布数	2,000票
抽出方法	市民2,000人を無作為抽出(年齢別に配慮) あわせて、市公式LINE登録者へのアンケートへの協力依頼を配信
調査期間	令和5年10月12日(木)～令和5年10月27日(金)

調査方法

配布数	回収数		回収率
2,000票		774票	38.7%
	うち郵送	587票	29.4%
	うちWeb回答	101票	5.1%
LINEによる配信	Web回答	86票	(参考:4.3%)

1. あなたご自身及び世帯のことについて

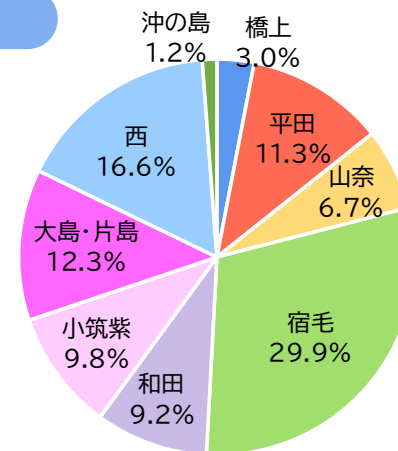
年齢



n=774

年齢

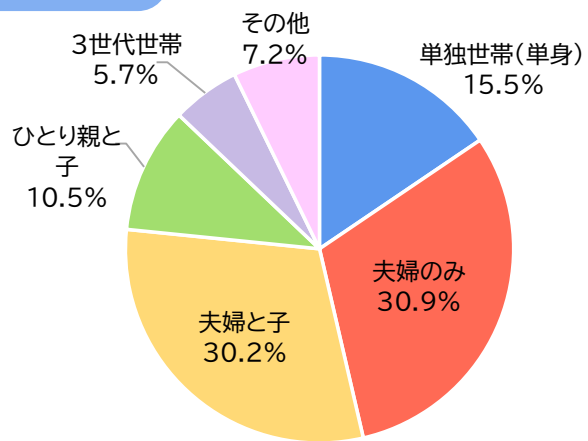
住まい



n=763

居住地域

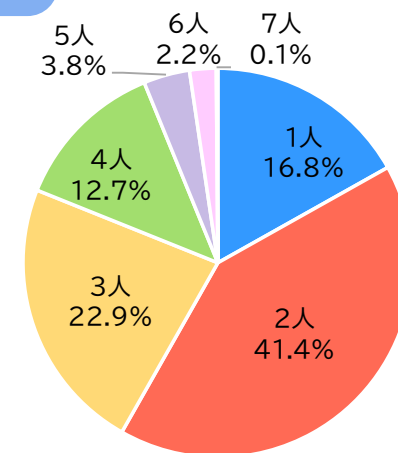
家族構成



n=761

世帯の家族構成

世帯人員

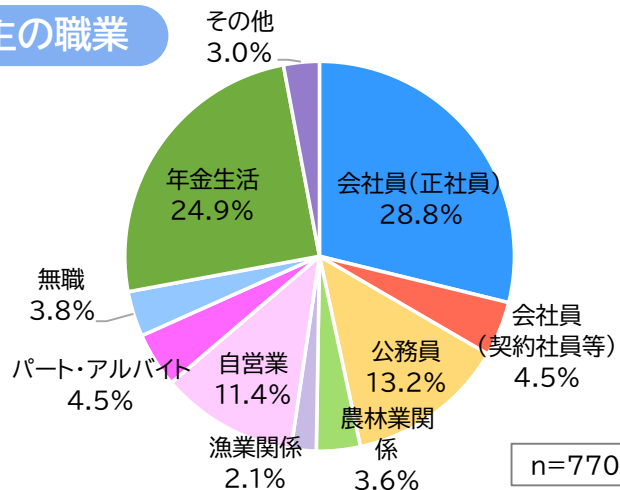


n=730

世帯人員

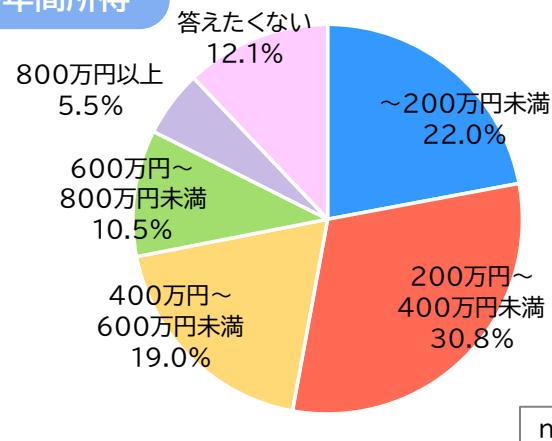
1. あなたご自身及び世帯のことについて

世帯主の職業



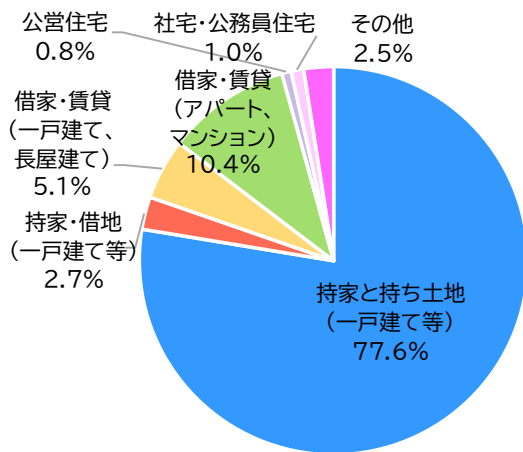
世帯主または家族の家計を支えている方の職業

世帯の年間所得



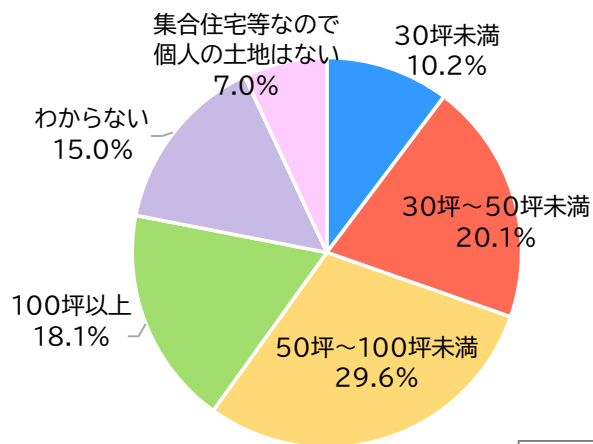
世帯の年間所得合計

住居形態



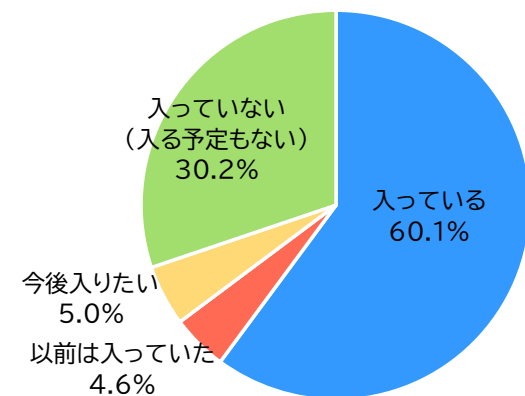
住宅形態

敷地



敷地(土地)の大きさ

地震保険の加入

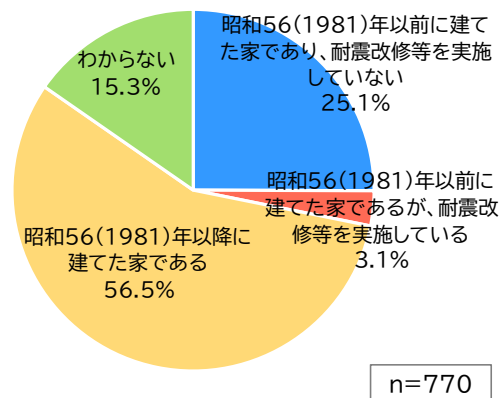


地震保険の加入状況

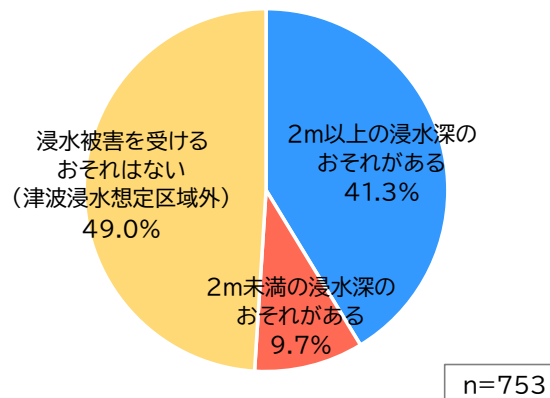
2. ご自宅の災害リスクについて

ご自宅の災害リスク

自宅の建物倒壊リスクの高い方（昭和56年以前に建てた家）は、25.1%となっています。
また、自宅に津波浸水被害のリスクがある方は、半数程度となっています。



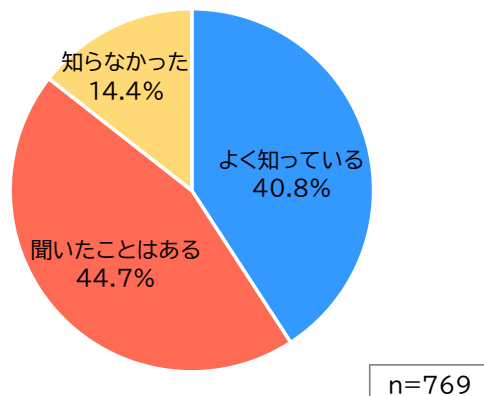
建物倒壊のリスク



津波浸水のリスク

長期浸水の認識

中心市街地周辺における長期浸水のおそれを知っている方（「よく知っている」と「聞いたことはある」の合計）は、約85%と多くなっています。

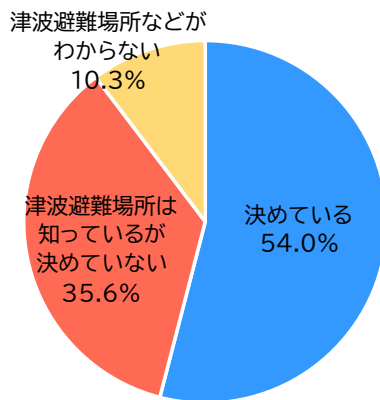


中心市街地周辺の長期浸水に関する認識

3. 災害発生から復興までの生活

一次避難

一次避難場所の決定状況としては、「決めている」が54.0%となっています。

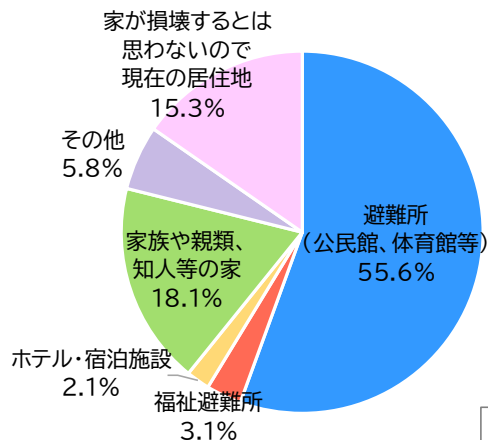


n=766

一次避難場所の決定状況

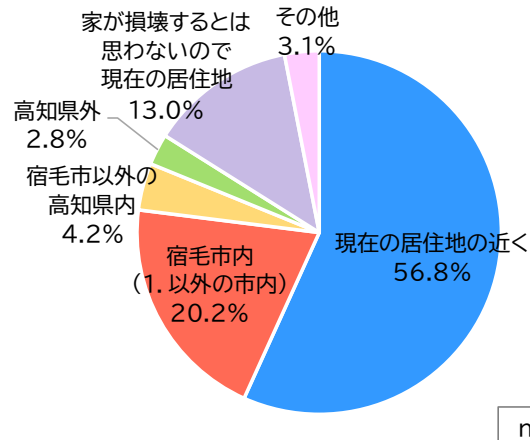
避難生活

避難生活の期間は、「現在の居住地の近く」の「避難所（公民館、体育館等）」で避難生活を過ごすことを想定している方が多くなっています。



n=763

想定する避難生活時の場所



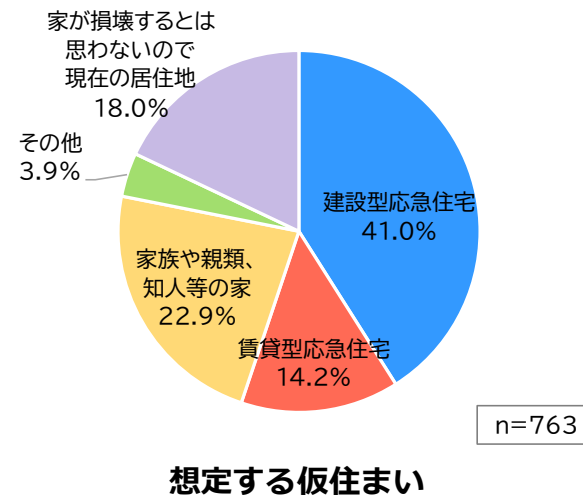
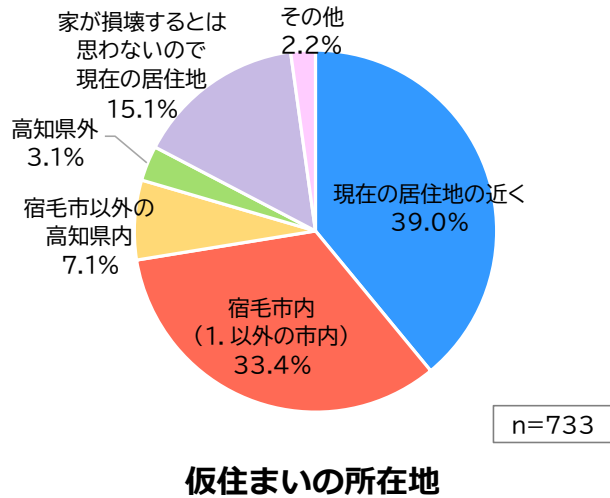
n=717

避難生活時の場所の所在地

3. 災害発生から復興までの生活

応急期の生活

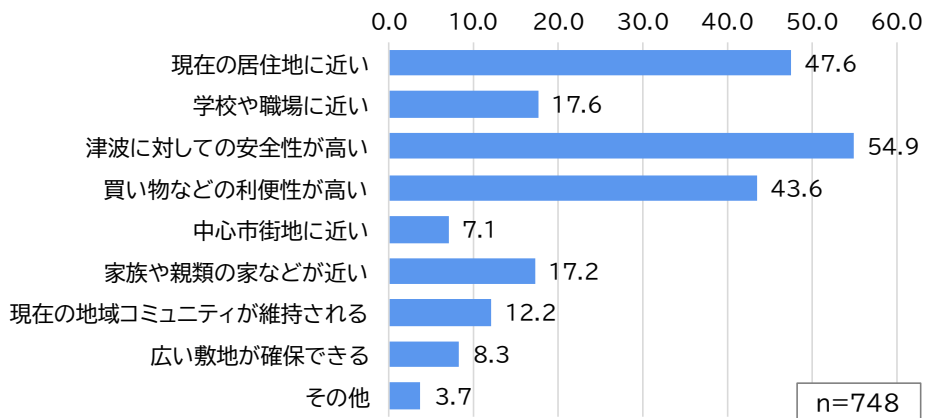
長期間、仮住まいでの生活が必要となった場合、「現在の居住地の近く」や「宿毛市内（現在の居住地の近く以外の市内）」の「建設型応急住宅」を想定している方が多くなっています。



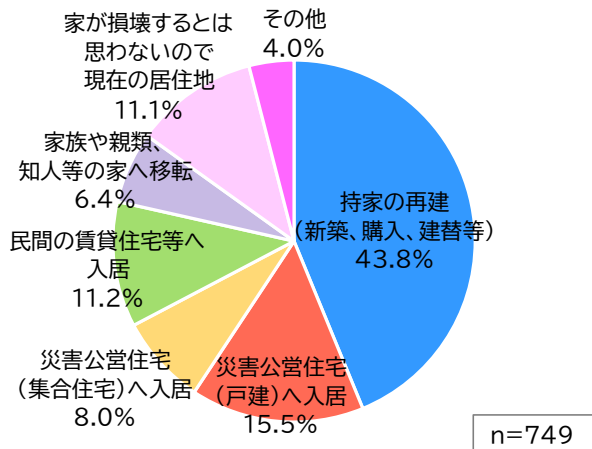
3. 災害発生から復興までの生活

自宅の再建

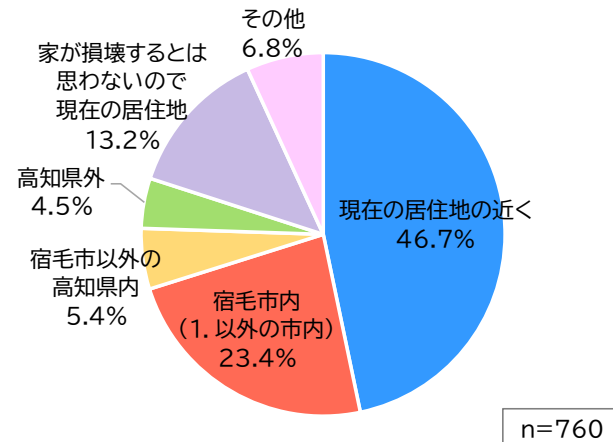
自宅の再建の場として、「津波に対しての安全性」や「現在の居住地に近い」、「買い物などの利便性」ということから、「現在の居住地の近く」か「宿毛市内（現在の居住地の近く以外の市内）」で、「持家の再建」や「災害公営住宅（戸建）へ入居」の形式により、「現在の敷地と同程度」の規模での再建を想定している方が多くなっています。



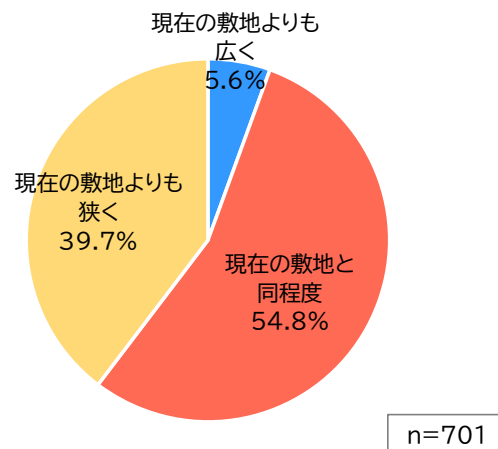
再建の場所の検討に重要なこと



住まいの再建の方法



自宅が損壊した場合の住まいの再建



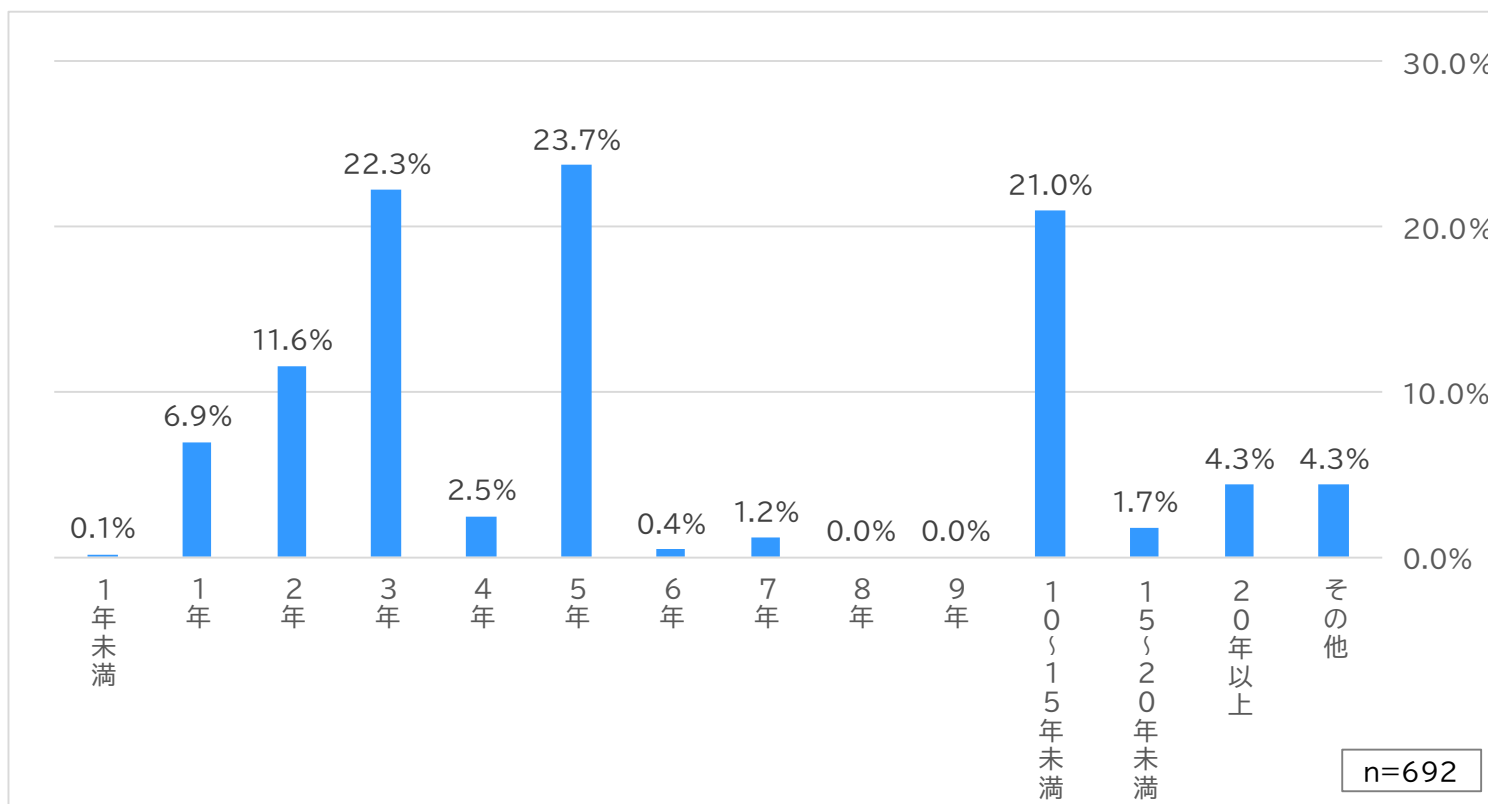
再建時の住まいの大きさ

3. 災害発生から復興までの生活

復興までの期間

住まいや周辺の地区が大規模地震で損壊した場合、平常時の暮らしを取り戻すまでの想定期間として、「5年」が23.7%と最も多く、次いで「3年」が22.3%、「10年～15年未満」が21.0%となっています。

7割程度の方が、5年以内に平常時の暮らしを取り戻すことが出来ると想定されています。



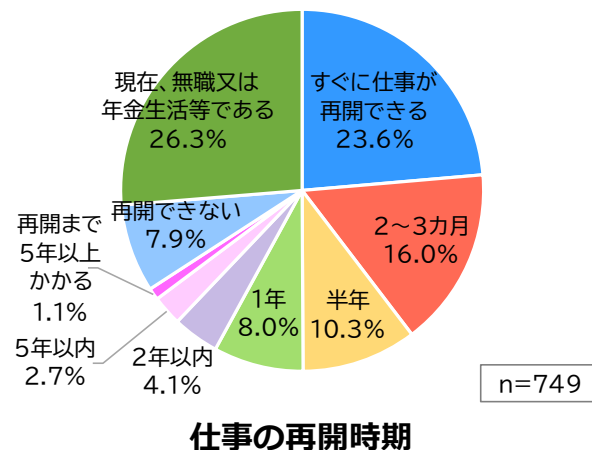
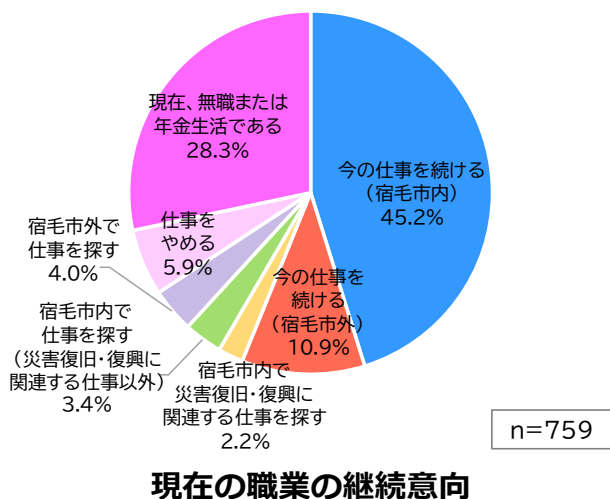
平常時の暮らしを取り戻すまでの期間

4. 生業（なりわい）の復興

生業

大規模災害発生後の仕事の継続意向としては、「今の仕事を続ける（宿毛市・市外）」が56.1%となっています。

また、仕事の再開時期については、半年以内に再開できると回答した方が半数程度となっています。ただし、「再開できない」と回答した方が7.9%いらっしゃいます。

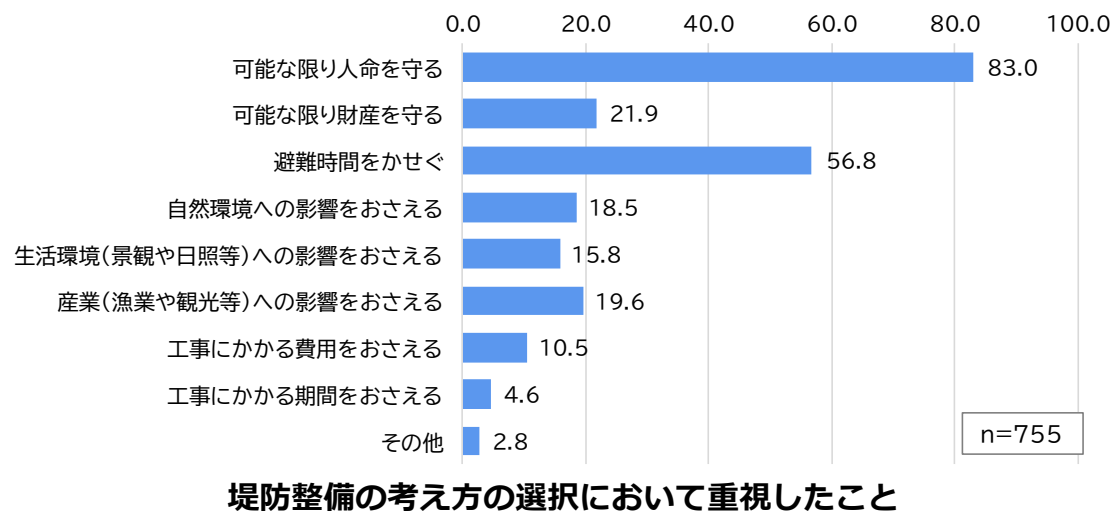
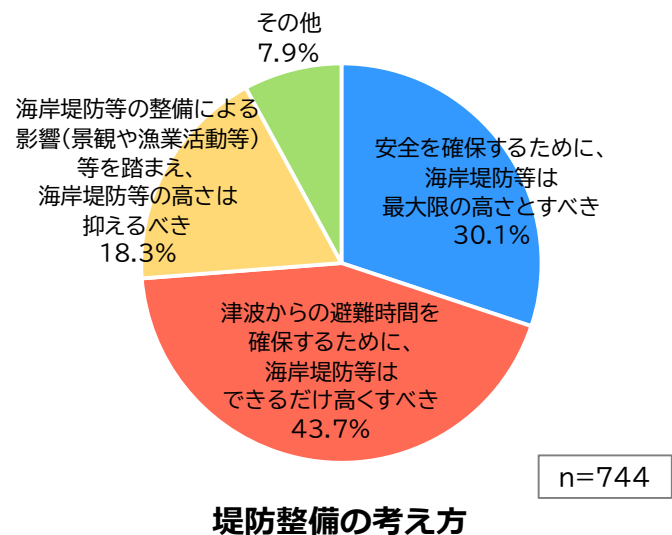


5. 復興まちづくり

海岸堤防のあり方

海岸堤防の整備のあり方として、「津波からの避難時間を確保するために、海岸堤防等はできるだけ高くすべき」が43.7%と最も多く、次いで「安全を確保するために、海岸堤防等は最大限の高さとすべき」が30.1%、「海岸堤防等の整備による影響（景観や漁業活動等）等を踏まえ、海岸堤防等の高さは抑えるべき」が18.3%となっています。

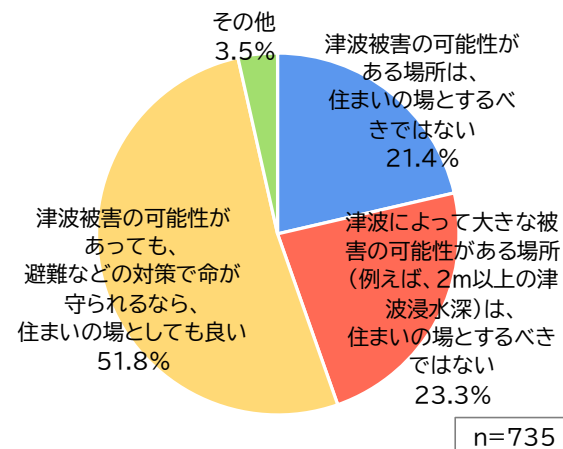
また、その際に重視したこととして、「可能な限り人命を守る」が83.0%と最も多く、次いで「避難時間をかせぐ」が56.8%、「可能な限り財産を守る」が21.9%となっています。



5. 復興まちづくり

住まいの場

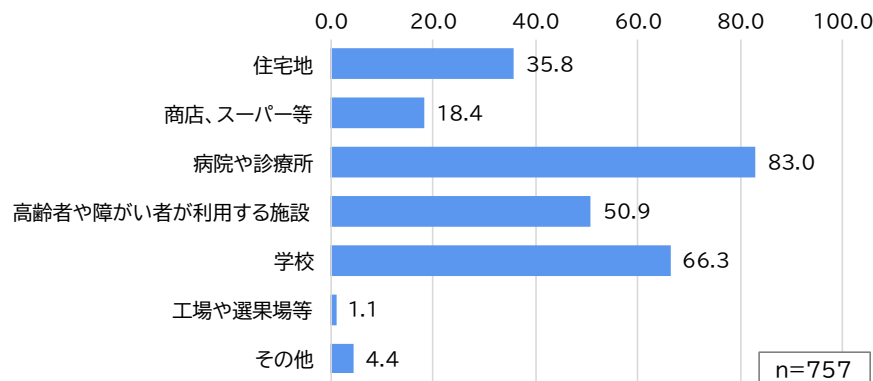
津波被害が発生する区域と住まいの場について、「津波被害の可能性があっても、避難などの対策で命が守られるなら、住まいの場としても良い」が51.8%と最も多く、次いで「津波によって大きな被害の可能性のある場所（例えば、2m以上の津波浸水深）は、住まいの場とするべきではない」が23.3%、「津波被害の可能性のある場所は、住まいの場とするべきではない」が21.4%となっています。



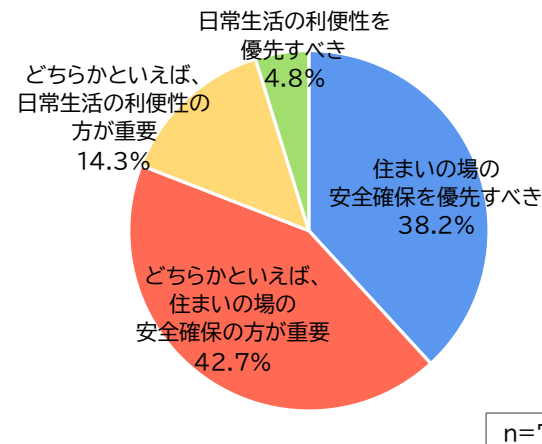
津波被害が発生する区域と住まいの場

優先的に高台に移転すべき施設として、「病院や診療所」や「学校」、「高齢者や障がい者が利用する施設」などをあげる方が多くなっています。

また、高台等に住まい確保することで、日常生活の利便性が低下する可能性があることに対して、「安全確保」を重視する意見が多くなっています。



優先的に高台に移転すべき施設

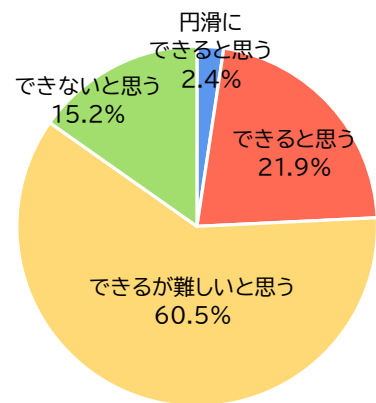


安全確保と生活利便性

5. 復興まちづくり

住まいの場

復興まちづくりや住まいの再建場所に関する地域単位での合意形成について、「できるが難しいと思う」が60.5%と最も多く、次いで「できると思う」が21.9%、「できないと思う」が15.2%となっています。



n=755

地域単位での復興の可能性

5. 復興まちづくり

守り続けたい地域資源

宿毛市内で大規模災害が発生したとしても、守り続けたい地域の資源として挙げられた上位10件を抽出しました。「産業」が最も多く、次いで「自然」、「建物」、「景観」等となっています。

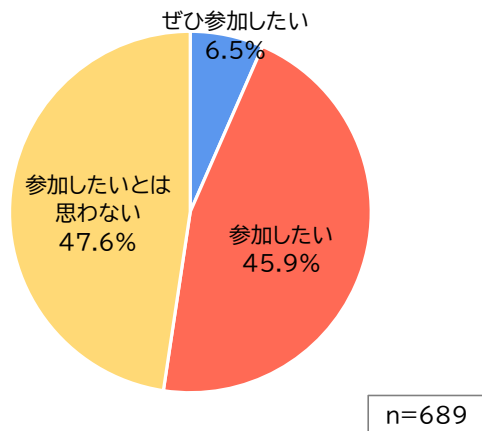
大規模災害が発生したとしても、守り続けたい地域の資源

順位	守り続けたい地域の資源	件数	順位	守り続けたい地域の資源	件数
1	産業	118	6	漁業	33
2	自然	79	7	祭り	25
3	建物	67	8	市民祭宿毛まつり	25
4	景観	41	9	学校	24
5	病院	34	10	市役所	23

6. 自由意見等

検討への参加意向

事前復興の取組等についての検討会に「参加したい」が45.9%、「ぜひ参加したい」が6.5%となっています。



検討会等への参加意向

6. 自由意見等

自由意見

有効回収数774票のうち、198票（25.5%）（うち「特に無し」は、35票）に「自由意見」に関する記述がありました。意見の内容を整理すると、「高台移転・高台造成」や「避難所・避難場所・避難路」に関するご意見が多くなっています。

自由意見の分類

分類	件数	分類	件数
■主に事前復興の取組について		■主に災害対策について	
事前復興	19	災害への備え(備蓄品等)	7
ハード整備	12	復旧・復興	15
土砂災害対策	4	災害に関する広報活動	3
道路・橋梁整備	11	住まいに関すること	7
高台移転・高台造成	29	■その他	
公共施設等の立地	16	市政等について	14
■主に避難について		アンケート調査について	2
避難所・避難場所・避難路	22	その他	20
避難訓練・防災学習	5		
防災意識の向上	3		
災害時の情報伝達・通信	4		
避難行動要支援者対策	2	全体	195